

京都市の児童のいる世帯の状況について —平成10年国民生活基礎調査より—

福島敏子¹, 西尾利三郎¹, 三上侑彦¹

Living conditions of households with children in Kyoto City

Based on the data of Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 1998

Toshiko FUKUSHIMA, Toshisaburou NISHIO, Yoshihiko MIKAMI

Abstract : Situations of households with children in Kyoto City were analyzed based on the data of Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 1998. It was found that the proportion of households with children in Kyoto was low, but the mean number of children per household was nearly the same compared with those in other parts of Japan. Data also showed that numbers of children who suffer from troubles or frustrations increase by their age, and mothers are prone to have such ill conditions more than fathers.

Key word : 国民生活基礎調査1998 Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare1998, 児童のいる世帯 households with children, 生活状況 living conditions

I はじめに

国民生活基礎調査は、国民の保健、医療、福祉、所得など国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国により実施されているものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査が、中間の各年は簡易な調査が実施されている。

平成10年に実施された大規模調査の結果については、「平成10年国民生活基礎調査」(旧厚生省大臣官房統計情報部)として調査結果が報告されているが、京都市分については「第3巻 都道府県編」に推計値などの一部が収載されているのみである^{1, 2)}。

そこで、京都市保健福祉局保健福祉総務課を通じて、国から「世帯・健康編」の京都市分データの還元を受け、国に準じ京都市における市民生活の基礎的事項について平成13年度に報告書に取りまとめたところである³⁾。

今回、児童(18歳未満の未婚の者)に注目し、世帯構造、悩みやストレスなどについて追加の解析を行ったので報告する。

II 調査と方法

1. 調査対象

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とし、

世帯票及び健康票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した5,240地区内の全ての世帯(約28万世帯)及び世帯員(約78万人)を客体としている。還元を受けた京都市分のデータの調査対象世帯数は2,378世帯、世帯人員は6,120人であり、そのうち、児童のいる世帯は538世帯、児童数は956人であった。これを京都市の該当世帯数及び人口に割り戻すと、126.2千世帯、224.5千人となる(表1)。

表1 京都市の調査世帯

世帯数 世帯人員	2,378世帯 (抽出率0.43%) 6,120人 (抽出率0.43%)	
	男	女
年齢階級		
総数	2,842	3,278
0～9歳	256	237
10～19歳	315	333
20～29歳	496	580
30～39歳	362	366
40～49歳	347	379
50～59歳	428	498
60～69歳	368	405
70～79歳	177	289
80歳以上	93	189
年齢不詳 (再掲)	-	2
6歳未満	148	139
6～9歳	108	98
12～14歳	98	77
15～17歳	82	86

2. 調査実施日

平成10年6月4日

3. 調査の事項

1) 世帯票

世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、就業の状況、別居の子の状況、乳幼児の日中における保育等

2) 健康票

入院・入所の状況、自覚症状、通院・通所の状況、日常生活への影響、悩みやストレスの状況等

4. 調査の方法

世帯票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行われた。健康票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員自らが記入し、後日、調査員が回収する方法により行われた。

5. 集計方法

入手した京都市分データ（磁気テープ1巻）を IBM format から MS-DOS format へ変換し、Microsoft Access を用いて集計を行った。計算及び作表には、Microsoft Excel を使用した。

III 結果と考察

1. 世帯の状況

1) 世帯の構成

児童のいる世帯は126.2千世帯、全世帯に占める割合は22.6%であり、全国（30.2%）よりも低い。

世帯構造別にみると「夫婦と未婚の子のみの世帯」が91.5千世帯（72.5%）と最も多く、次いで「三世帯世帯」26.3千世帯（20.8%）、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」5.4千世帯（4.3%）、「その他の世帯」2.1千世帯（1.7%）、「単独世帯」0.9千世帯（0.7%）の順である（図1）。

児童数別にみると「1人」52.8千世帯（41.8%）、「2人」52.3千世帯（41.4%）、「3人」17.8千世帯（14.1%）、「4人以上」3.3千世帯（2.6%）であり（図2）、「1人」と「2人」

人」をあわせると80%以上を占める。

児童のいる世帯での平均児童数は1.78人であり、全国（1.77人）とかわらない。

児童数は224.5千人であり、全世帯員の15.6%を占める。

2) 児童と父母の年齢分布

児童の年齢と同居する父（116.7千人）、母（122.6千人）の年齢から児童の分布をみると、父母は全体としては30代40代が多く、児童の成長とともに20代から50代へ移行している。児童の年齢が10歳未満でも父の50代が出現しており、晩婚化の影響が考えられる（図3）。

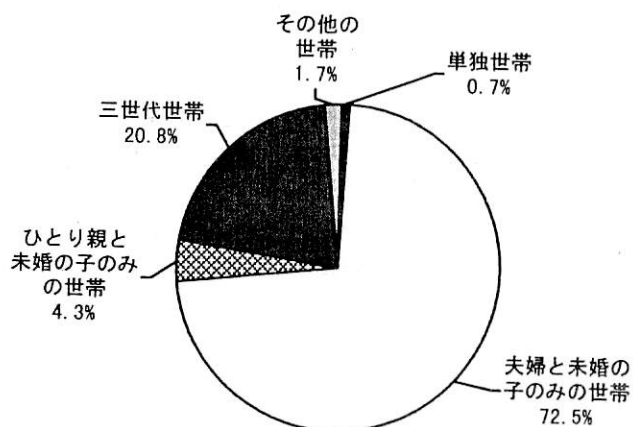


図1 世帯構造別にみた児童のいる世帯の構成割合

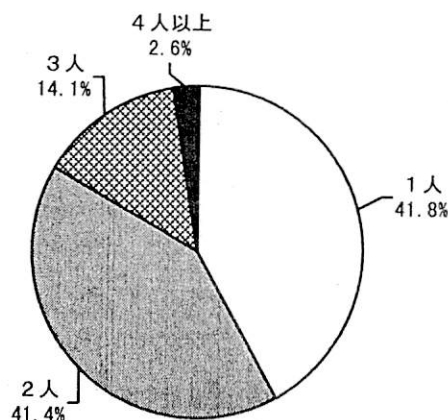


図2 児童数別にみた世帯数の構成割合

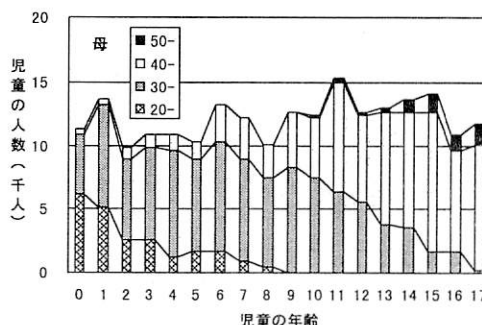
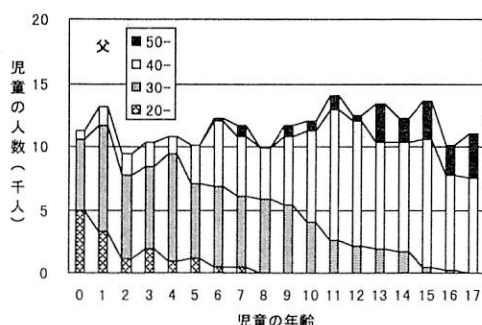


図3 父母と児童の年齢からみた児童の分布

3) 父母の就業状況

就業状況別にみると、「父のみ仕事あり」69.7千世帯(55.2%)、「父母とも仕事あり」42.2千世帯(33.5%)、「父母とも仕事なし」7.3千世帯(5.8%)、「母のみ仕事あり」5.4千世帯(4.3%)の順であり、「父のみ仕事あり」が最も多い(図4)。「父母とも仕事あり」と「母のみ仕事あり」を合わせた「母に仕事あり」の割合は37.8%である。

末子の年齢から母の就業状況をみると、「母に仕事あり」は3歳未満では20.6%、3-5歳では32.9%、6-8歳では41.6%、15-17歳では46.8%で、末子の年齢とともに「母の仕事あり」の割合が増えている。1歳未満でみると12.5%と低く、子どもの育児に手が掛かる間は、仕事に就かないためと考えられる(図5)。

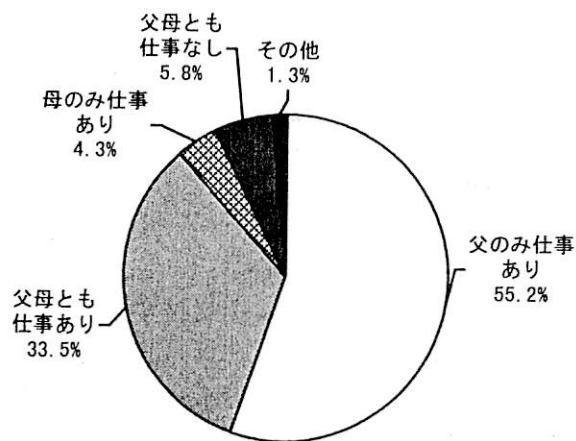


図4 父母の就業状況からみた世帯数の構成割合

2. 悩みやストレス

1) 児童の悩みやストレス

入院、就床者を除いた12-17歳の児童(79.4千人)における悩みやストレスについては、「ある」と回答したものは24.0千人(30.2%)、「ない」が51.4千人(64.8%)、「不詳」4.0千人(5.0%) (図6)であり、「ない」の割合が最も高い。年齢別に「ある」の割合をみると、12歳が18.5%と最も低く、年齢とともに増加し17歳では39.6%となっている(図7)。

「ある」と回答した者を100%として、その原因(複数回答)をみると、「自分の学業・受験・進学」が70%以上と著しく多い(図8)。

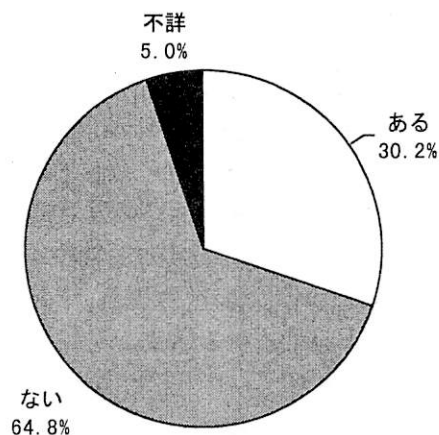


図6 児童の悩みやストレスの有無

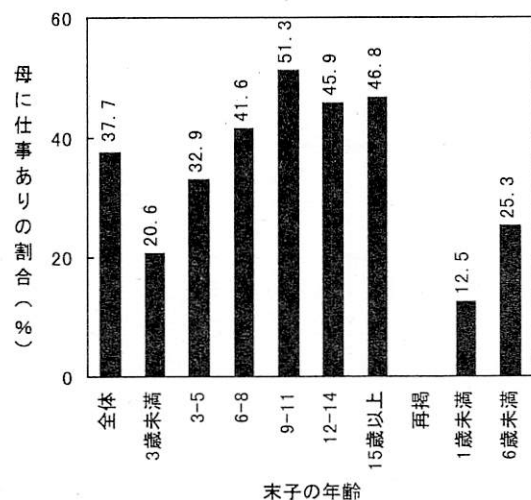


図5 末子の年齢と母に仕事ありの割合

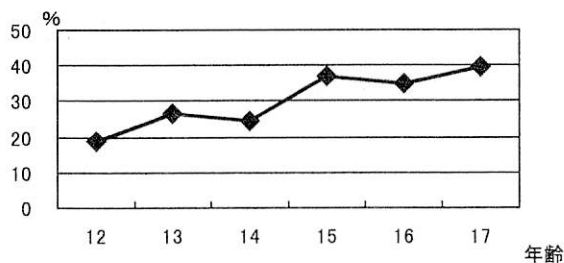


図7 児童の年齢と悩みやストレスありの割合

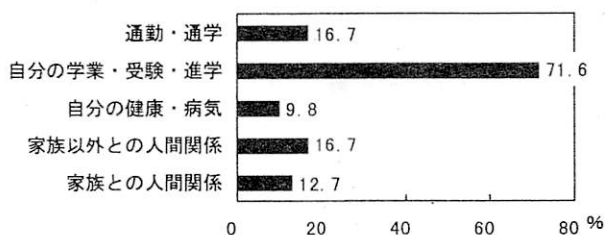


図8 悩みやストレスの原因の割合(複数回答)

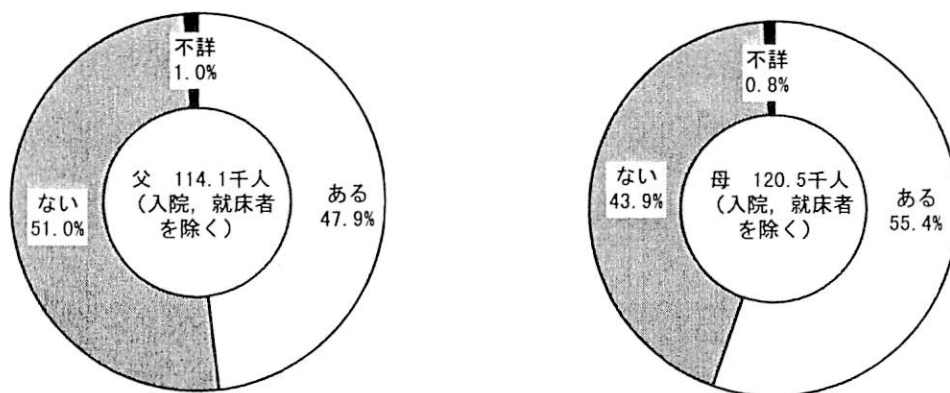


図9 父母の悩みやストレスの有無

2) 父母の悩みやストレス

入院、就床者を除く父（114.1千人）と母（120.5千人）における悩みやストレスについては、「ある」と回答した者は、父47.9%、母55.4%であった（図9）。

「ある」の割合を各年齢階級・性別にみると、どの年齢階級においても、母の方が「ある」の割合が高い（図10）。

「ある」と回答した者を100%として、その原因（複数回答）をみると、父では「仕事に関すること」、母では「子どもの教育」が最も多く、特に、父の「仕事に関すること」の割合は他の原因に比べて大きい（表2）。

母の場合、就業状況による原因の違いが考えられるため、さらに仕事の有無別にみたが、どちらも「子どもの教育」が最も多く（図11）、また、仕事の有無に関係なく原因が多岐に渡っている。

年齢階級別にみると、父は「仕事に関すること」が最も多いが、年齢とともに減少傾向を示す。次は、「収入・家計・借金」となる。母は、20代では「育児」が最も多く、年齢とともに減少し、30、40代では「子どもの教育」が最も多くなる。また、年齢による変化はあまりないが「収入・家計・借金」が、常に30%程度である。「仕事に関すること」は年齢とともに増えていく（図12）。

さらに、主な4つの原因に注目し、末子児童の年齢との関係をみると、父の場合、どの年齢でも常に「仕事に関すること」が最も多い（図13）。母は、末子の年齢階級0-2歳では父とは対称的に「育児」が最も多く、末子の年齢とともに減少し、代わって「子どもの教育」が増える。また、父と比較すると「子どもの教育」が、常に多い。「仕事に関すること」は末子の年齢とともに増加傾向があるが、これは母の就業の増加によると考えられる。

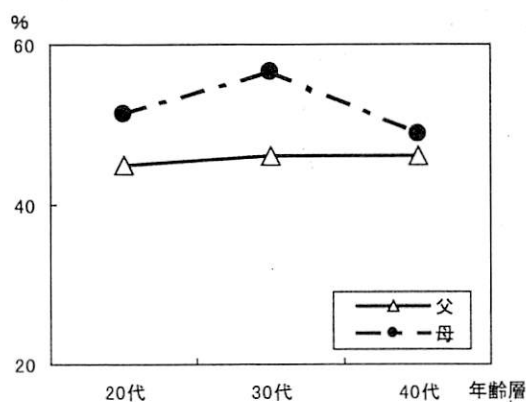


図10 年齢からみた父母の悩みやストレスありの割合

表2 父母の悩みやストレスの原因の順位と割合（複数回答）

順位	父 (%)	母 (%)
1	仕事に関すること 71.7	子どもの教育 49.6
2	収入・家計・借金 28.8	収入・家計・借金 33.1
3	家族以外との人間関係 18.5	育児 25.4
4	子どもの教育 16.7	家族との人間関係 23.9
5	将来・老後の不安 16.3	将来・老後の不安 21.8
6	自由にできる時間がない 14.2	仕事に関すること 18.7
7	同居家族の健康・病気 14.2	同居家族の健康・病気 18.3
8	家族との人間関係 9.4	自分の健康・病気 17.6
9	同居家族の健康・病気 9.0	家族以外との人間関係 16.2
10	住まいや環境 6.4	自由にできる時間がない 15.8

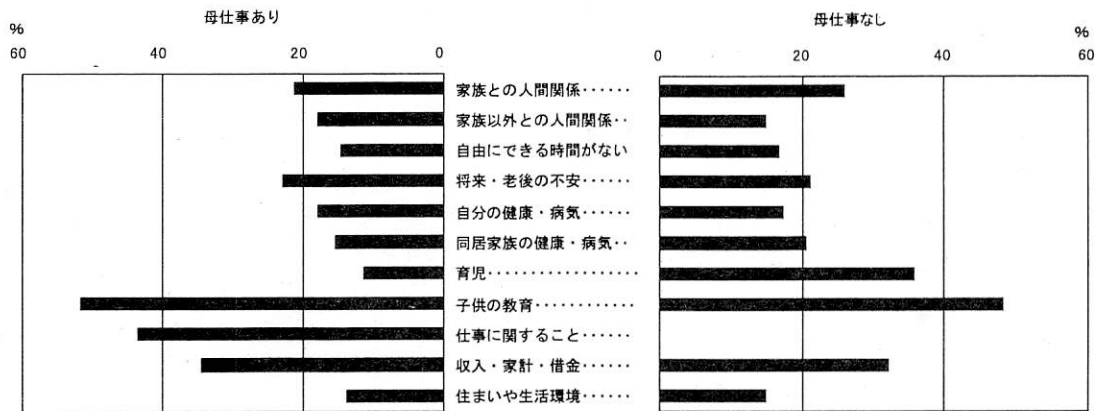


図11 母の就業状況別にみた悩みやストレスの原因の割合

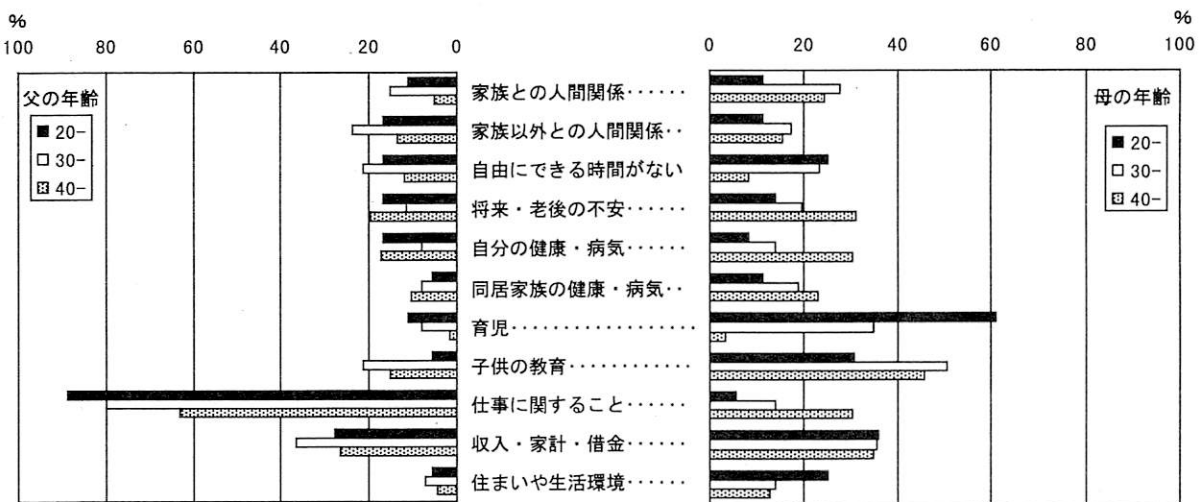


図12 父母の年齢階級別にみた悩みやストレスの原因の割合

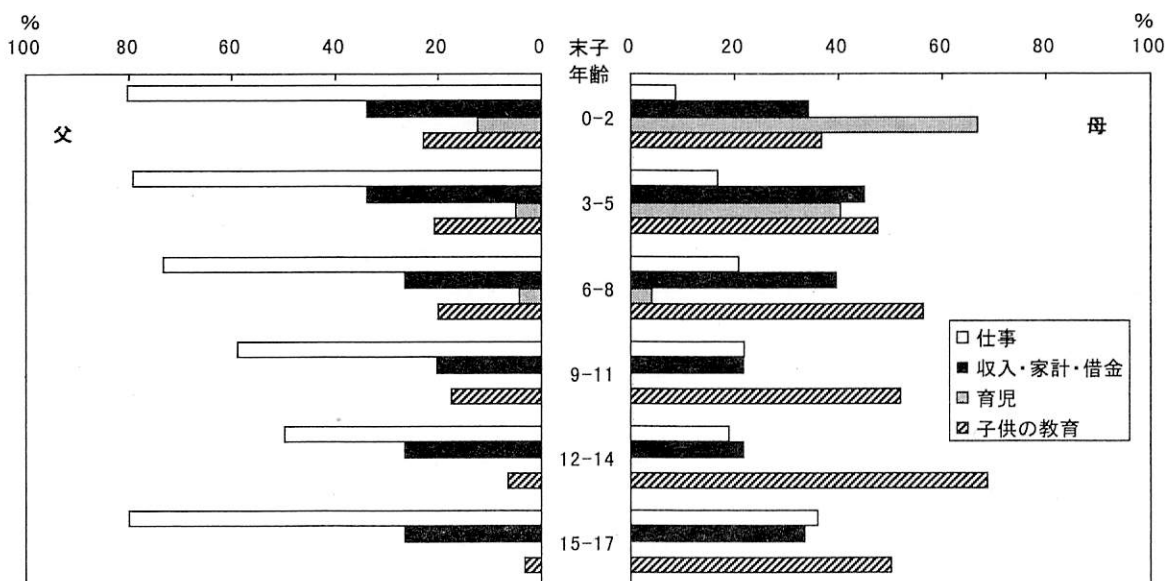


図13 末子の年齢別にみた父母の悩みやストレスの原因の割合

IV まとめ

京都市の児童のいる世帯について、世帯状況、悩みやストレスなどについて、平成10年国民生活基礎調査をもとに解析を行った。

・児童のいる世帯の占める割合は全国に比べて低い、平均児童数は変わらない。

・児童（12-17歳）の悩みやストレスの有無は、年齢とともに「ある」の割合が増えており、原因としては、「自分の学業・受験・進学」がもっとも多い。

・父母の悩みやストレスの有無は、母の方が「ある」の割合が常に高い。その原因は、父では「仕事に関する事」、

母では「育児」や「子供の教育」に分れており、これは父母の年齢、母の仕事の有無、末子の年齢からみても、同じ傾向を示す。

V 参考文献

- 1) 旧厚生省大臣官房統計情報部編：平成10年国民生活基礎調査（第1巻～第4巻），厚生統計協会（2000）
- 2) 旧厚生省大臣官房統計情報部編：平成12年グラフでみる世帯の状況，厚生統計協会（2000）
- 3) 京都市衛生公害研究所疫学情報部門編：平成10年国民生活基礎調査 京都市の概況（2002）